

## 平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

平成 19 年 12 月 19 日  
閣 議 了 解

### 1. 平成 19 年度の経済動向及び平成 20 年度の経済見通し

#### (1) 平成 19 年度及び平成 20 年度の主要経済指標

	平成 18 年度 (実績)	平成 19 年度 (実績見込み)	平成 20 年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成 18 年度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)
国内総生産	511.9	516.0	526.9	1.6	2.3	0.8	1.3	2.1	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.3	1.7	1.0	1.3	1.2	1.3
民間住宅	18.8	16.7	18.5	2.4	0.2	▲ 11.2	▲ 12.7	10.4	9.0
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	6.2	5.6	1.7	0.9	3.9	3.3
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	12.0	8.2	9.1	7.1	6.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	12.2	3.0	8.0	1.5	5.2	3.6
内需寄与度				1.5	1.5	0.5	0.5	1.8	1.7
民需寄与度				2.0	1.9	0.4	0.4	1.8	1.7
公需寄与度				▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度				0.1	0.8	0.3	0.9	0.3	0.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,660	6,665	6,675		0.1		0.1		0.1
就業者総数	6,389	6,410	6,425		0.4		0.3		0.2
雇用者総数	5,486	5,525	5,565		1.2		0.7		0.7
完全失業率	%	%程度	%程度	4.1	3.9	3.8			
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.8	2.4	2.2						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.1	1.8	0.6						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3						
GDP デフレーター・変化率	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2						
貿易収支	10.5	12.1	13.2						
輸出	73.7	80.2	85.4		13.0		8.9		6.4
輸入	63.2	68.1	72.1		13.6		7.8		5.9
経常収支	21.2	25.1	26.1						
経常収支対名目 GDP 比	%	%程度	%程度	4.1	4.9	4.9			

## （2）平成 19 年度の経済動向

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

平成 19 年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、改正建築基準法<sup>1</sup> 施行の影響により住宅建設が減少していること等から、回復の足取りが緩やかになると見込まれる。

物価の動向をみると、消費者物価指数は、石油製品等の上昇により上昇すると見込まれる。

こうした結果、平成 19 年度の国内総生産の実質成長率は、1.3%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれる。

一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の高騰等が我が国経済に与える影響については注視する必要がある。

## （3）平成 20 年度の経済見通し

平成 20 年度においては、世界経済の回復が続く下、19 年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での民間需要中心の経済成長になると見込まれる。

こうした結果、平成 20 年度の国内総生産の実質成長率は、2.0%程度（名目成長率は2.1%程度）になると見込まれる。

なお、19 年度に引き続き、海外経済の動向などにみられるリスク要因が我が国経済に与える影響については注視する必要がある。

### ①実質国内総生産

#### （i）民間最終消費支出

雇用・所得環境が緩やかに改善することから、緩やかに増加する（対前年度比1.3%程度の増）。

#### （ii）民間住宅投資

改正建築基準法施行の影響による減少から回復する（対前年度比 9.0%程度の増）。

#### （iii）民間企業設備投資

底堅い企業収益に支えられ、改正建築基準法施行の影響から回復することもあり、引き続き増加する（対前年度比 3.3%程度の増）。

#### （iv）公需

歳出改革の推進により、公的固定資本形成が減少し、政府最終消費支出も抑制されることから、概ね前年度並みとなる（実質経済成長率に対する公需の寄与度0.0%程度）。

<sup>1</sup> 「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 92 号）

#### (v) 外需

世界経済の回復が続く下で、引き続き増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.4%程度）。

#### ②労働・雇用

厳しさが残るもの緩やかに改善し、完全失業率は前年度に比べ若干低下する（3.8%程度）。

#### ③鉱工業生産

内需、外需がともに増加することから、引き続き増加する（対前年度比2.2%程度の増）。

#### ④物価

国内企業物価（対前年度比0.6%程度の上昇）及び消費者物価（対前年度比0.3%程度の上昇）は、緩やかに上昇する。GDPデフレーターの変化率は、プラスに転じる（対前年度比0.1%程度の上昇）。

#### ⑤国際収支

世界経済の回復が続く下で、輸出入とも増加する。所得収支の大幅な黒字が続く中、経常収支黒字はやや拡大する（経常収支対名目GDP比4.9%程度）。

（注1）本経済見通しにあたっては、「2. 平成20年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

（注2）世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世界GDP（日本を除く）の実質成長率（%）	3.6	3.4	3.2
円相場（円／ドル）	116.9	115.6	111.2
原油輸入価格（ドル／バレル）	63.6	75.3	83.0

#### （備考）

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間の平均値（111.2円／ドル）で平成19年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定、同年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（83.0ドル／バレル）で平成20年1月以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

## 2・平成20年度の経済財政運営の基本的態度

政府は、「希望と安心」の国の実現に向け、「自立と共生」の理念に基づき、安定した経済成長を図るとともに改革を進め、①活力ある経済社会の実現、②地方の自立と再生、③国民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

「基本方針 2006」<sup>2</sup>「基本方針 2007」<sup>3</sup>等を踏まえ、成長力強化及び地方の自立と再生に取り組むとともに、財政健全化に向けた歳出・歳入一体改革等を進める。

民間需要主導の持続的成長を図り、これと両立する安定的な物価上昇率の定着に向け、政府と日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行う。

---

<sup>2</sup> 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)

<sup>3</sup> 「経済財政改革の基本方針 2007」(平成 19 年 6 月 19 日閣議決定)

